

# 退職手当等に係る市民税・府民税特別徴収税額納入内訳書の記載方法

退職手当等に係る市民税・府民税特別徴収税額を納入する場合には、次の記載例を参考に、必要事項を記入のうえ、ご提出ください。

## ≪記載例≫

### ①提出日 欄

提出年月日を記入してください。

### ②特別徴収義務者 欄

特別徴収義務者（給与支払者）の郵便番号、所在地（住所）および名称（氏名）を記入してください。  
なお、名称（氏名）に係る押印は不要です。

### ③特別徴収義務者指定番号 欄

特別徴収税額決定（変更）通知書に印字されている番号を記入してください。

### ④連絡先 欄

この届出に関して、問い合わせ等を行う場合の担当の方の連絡先を記入してください。

### ⑤徴収月・納入年月日・人員計・納入税額計 欄

徴収月、納入年月日、納入する従業員等の人数、納入する所得割額の合計額を記入してください。

### ⑥氏名・住所 欄

退職手当等の支払を受ける納税者（従業員等）の氏名・住所を記入してください。

### ⑦退職手当等の支払金額 欄

退職手当等の支払金額を記入してください。

### ⑧役職名 欄

退職手当等の支払を受ける納税者（従業員等）が、会社その他の法人の取締役、監査役、理事、清算人、その他の役員または相談役もしくは顧問である場合には、その役職名を記入してください。

### ⑨勤続期間・勤続年数 欄

退職所得控除額の計算の基礎となった勤続期間および勤続年数（1年未満の端数切り上げ）を記入してください。

### ⑩徴収された税額 欄

退職所得控除額の控除後の金額、徴収された市民税額、府民税額および合計金額を記入してください。

### ⑪退職所得申告書の提出 欄

退職所得の受給に関する申告書の提出の有無を記入してください。

## 【注意事項】

■退職手当等の支払を受ける納税者（従業員等）が、会社その他の法人の取締役、監査役、理事、清算人、その他の役員または相談役もしくは顧問である場合には、退職所得の特別徴収票（退職所得の源泉徴収票と同一様式）を添付して提出してください。

退職手当等に係る市民税・府民税特別徴収税額納入内訳書

大阪市長 あて 令和 〇 年 10 月 5 日

特別徴収義務者（給与支払者）

郵便番号 5 3 0 - × × × × 特別徴収義務者指定番号 200000

所在地（住所） 大阪市北区中之島1-3-20

フリガナ ○○ショウジカフシキガイシャ

名称（氏名） ○○商事 株式会社

連絡先 所属 人事給与係 氏名 淀川 一郎 電話 06-6123-xxxx

徴収月 令和 〇 年 9 月分 納入年月日 令和 〇 年 10 月 5 日 人員計 1 人 納入税額計 253600 円

退職手当等の支払いを受ける者

フリガナ スミヨシ シロウ 退職手当等の支払金額 18675328 円

氏名 住吉 四郎 役職名 常務

住所 大阪市住吉区南住吉3-15-55

勤続期間及び年数 自 4 年 4 月 1 日 至 5 年 9 月 31 日 徴収された税額 市民税 152200 円 府民税 101400 円 合計 253600 円

退職所得申告書の提出 1:有 2:無

※元号欄は、1明治、2天正、3昭和、4平成、5令和の中から該当する数字を選んでください。

※1年未満の端数切り上げ